

資料出典等一覧

項目	説明	資料出典	調査元
<p>所在地・電話 三役 議長・副議長 会(党)派構成</p> <p>花・木・鳥 姉妹・友好等都市提携 沿革</p>	<p>自民＝自由民主党 民主＝民主党 公明＝公明党 共産＝日本共産党</p>	<p>各市町村企画担当課に照会</p>	<p>大阪府総務部市町村課</p>
<p>〔概要〕</p> <p>(1)人口・世帯数</p> <p>(2)人口動態 人口伸率 高齢化率 昼夜間人口比率</p> <p>(3)面積 行政区地面積 市街化区域面積</p> <p>(4)有権者数</p>	<p>国調における世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値</p> <p>前回国調からの伸率 国調における各市町村の全人口に占める65歳以上人口の割合 国調における昼間人口を常住人口で除して得た数値</p> <p>注1)</p>	<p>平成17年国勢調査報告、平成22年国勢調査報告、平成27年国勢調査報告 大阪府毎月推計人口(28.9.1)</p> <p>平成17年国勢調査報告 平成22年国勢調査報告 平成27年国勢調査報告</p> <p>平成27年全国都道府県市区町村別面積調(27.10.1)を基に各市町村企画担当課に照会 大阪府都市整備部都市計画室計画推進課に照会 定時登録者数報告(28.9.2)</p>	<p>総務省統計局 大阪府総務部統計課</p> <p>総務省統計局</p> <p>国土交通省国土地理院 大阪府総務部市町村課</p> <p>大阪府総務部市町村課 大阪府選挙管理委員会</p>
<p>〔産業〕</p> <p>(1)産業構造 (2)農業・工業・商業 農業 総農家数 経営耕地面積 工業 商業</p>	<p>従業者4名以上</p>	<p>平成22年国勢調査報告</p> <p>2015年農林業センサス</p> <p>平成26年工業統計調査確報 平成26年商業統計調査確報 (卸売業・小売業)</p>	<p>総務省統計局</p> <p>大阪府総務部統計課</p> <p>大阪府総務部統計課</p>
<p>〔行政職員〕</p> <p>(1)職員数 (2)ラスパイレス指数</p>	<p>各市町村の常勤一般職の職員数 地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するために用いられる指数で、比較しようとする地方公共団体の職員構成(学歴、経験年数別構成)が、国の構成と同一であると仮定した場合に算出される給料総額の比較指数であり、国の指数は100として示される。</p>	<p>平成28年地方公共団体定員管理調査 平成28年地方公務員給与実態調査</p>	<p>総務省自治行政局 公務員部給与能率推進室</p>

項 目	説 明	資 料 出 典	調 査 元
[施策] (1)28年度主要施策 (2)今後の課題		各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部 市町村課
[財政] (1)決算収支(普通会計) 実質収支 標準財政規模 財政力指数 経常収支比率	歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額(地方公共団体の黒字・赤字を判断する) 一般財源の標準規模を示した額 〔基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策特別交付金〕× $\frac{100}{75}$ 〔+各種譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額〕 財政力をあらわす指標 〔基準財政収入額 の3ヵ年平均〕 〔基準財政需要額〕 財政構造の弾力性をみる指標 〔 $\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源+減収補てん債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100(\%)$ 〕	平成25年度、 平成26年度、 平成27年度 地方財政状 況調査	総務省自治財政 局財務調査課
(2)主な歳入歳出		平成25年度、平成26年度、 平成27年度地方財政状況調査	総務省自治財政 局財務調査課
(3)公営企業等決算 上水道 病院 下水道 土地開発公社保 有土地面積・金額		平成27年度地方公営企業 決算状況調査 平成27年度土地開発公社 事業実績調査	総務省自治財政局 公営企業課・ 公営企業経営室・ 準公営企業室 総務省自治行政 局地域振興室
(4)積立金及び地方債 の残高状況	※当該積立金は、定額運用基金を 除いたものである	平成25年度、平成26年度、 平成27年度地方財政状況調査	総務省自治財政 局財務調査課
(5)健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 〔 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ 〕 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 〔 $\frac{\text{全会計の実質赤字額及び資金不足額}}{\text{標準財政規模}}$ 〕 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 〔 $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$ の3ヵ年平均 A. 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B. 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C. 元利償還金等に充てられる特定財源 D. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E. 標準財政規模〕 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 〔 $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ A. 将来負担額(以下の合計) ・ 連結実質赤字額 ・ 一般会計に係る地方債の現在高 ・ 公営企業債等繰入見込額 (地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入見込額) ・ 退職手当負担見込額 (全職員が自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当のうち一般会計における実質的な負担見込額)〕	〔地方公共団 体の財政の健 全化に関する 法律〕の規定 による	大阪府総務部 市町村課

項 目	説 明	資 料 出 典	調 査 元
将来負担比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社等の負債額等負担見込額 (土地開発公社・設立法人の負債額及び設立法人以外のために債務を負担している場合の一般会計における実質的な負担見込額) ・ その他(債務負担行為に基づく支出予定額など) B. 充当可能基金 (地方債の償還などの将来負担額に充当することが可能な基金の額) C. 充当可能特定歳入 (地方債の償還などの将来負担額に充当することが可能な特定歳入) D. 基準財政需要額算入見込額 (普通交付税の額の算定に用いられる基準財政需要額に参入されることが見込まれる額) E. 標準財政規模 F. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による	大阪府総務部 市町村課
(6)連結実質赤字比率の状況	((5)健全化判断比率も参照のこと)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による	大阪府総務部 市町村課
資金不足額	会計ごとの資金収支の累積不足額		
資金不足比率	資金不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す)		
解消可能資金不足額	事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額		
(7)将来負担比率の状況	((5)健全化判断比率 将来負担比率を参照のこと。)		
(8)税収の状況		平成27年度地方財政状況調査	総務省自治財政局財務調査課

注1) 行政区域面積

- ただし、境界未定団体(大阪府内では大阪市淀川区、豊中市)については、大阪府は淀川区を除いた面積と淀川区の昭和62年度の面積の和、豊中市は昭和62年度の面積を使用。
- 泉大津市の行政面積は埋立予定地を含まない面積。

巻頭 大阪府行政地図

- 行政区域面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」(平成27年10月1日現在)による。
- 市街化区域面積は、大阪府都市整備部都市計画室計画推進課に照会(平成28年3月31日現在)による。
- 人口、世帯数、人口密度、人口伸率、高齢化率は、総務省統計局「平成27年国勢調査報告」による。
 - * 世帯数は、「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値である。
 - * 人口伸率は、平成27年と平成22年の国勢調査人口の比較である。
 - * 高齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合である。

※各資料の数値の計と各内訳の数値を合計したものと及び市町村ごとの数値を合計したものと、端数処理のため一致しないことがある。(2. 関係資料集についても同じ)

※「住民一人あたり額」の算出には、平成28年1月1日現在の住民基本台帳登録人口を使用。